

草津市における協働の取組み経過

平成16年度

12月 「草津市行政システム改革行動指針～創造的システム改革を草津から～」策定

- 地域経営のための市役所づくり
国の財政や政策に依存せず、自立・自己責任のもと主体的に運営できる自治体へ
- 協働システム構築のための地域づくり（地域内分権の推進）
市と地域社会における住民・団体・企業等との役割分担と、協働・連携を進め、地域公共サービスの最適化・高度化を実現する社会システムの確立

平成20年度

8月 「草津市協働のまちづくり指針」策定

協働に対する考え方を示すとともに地域内分権の推進の新たな仕組みである地域協議会の設置を提案

平成22年度

4月 「第5次草津市総合計画」スタート

⇒リーディングプロジェクト「市民が学んで築く地域プロジェクト」

- 地域社会における“新しい段階”の市民自治づくり ～
地域内分権を図り、まちづくり協議会の組織化・活動促進のための条件整備を行い、市民主役のまちづくりを促進する

6月 「市民協働円卓会議」設置

今後のまちづくりや市民協働の可能性について、市民と市職員が意見交換および検討を行う会議として設置

8月 「市民まちづくり提案事業」募集開始

市民のアイデアを公共サービスに生かし、市民公益活動を一層活性化することを目的に、市民公益活動団体を対象に協働事業の提案を募集

11月 草津学区ひと・まちいきいき協議会設立

3月 「草津市協働のまちづくり行動計画」策定

地域内分権を担う小学校区単位の自治組織である、まちづくり協議会の設立、運営に向け、地域の取組み、行政の取組みを示し相互で確認共有した。

平成23年度

6月 「南笠東学区まちづくり協議会」設立

12月 「志津地区まちづくり協議会」設立

1月 「矢倉学区未来のまち協議会」設立

「笠縫学区まちづくり協議会」設立

「人と地域が輝く常盤協議会」設立

2月 「玉川学区まちづくり協議会」設立

「大路区まちづくり協議会」設立

「老上学区まちづくり協議会」設立

3月 「山田学区まちづくり協議会」設立

「志津南地区まちづくり協議会」設立

「草津市市民協働推進計画～市民公益活動団体と行政のよりよい関係を築くために～」策定
市民公益活動を一層推進するための具体的なアクションプランとして、市民公益活動団体、中間支援組織、市それぞれが担うべき役割を示した。

平成24年度

4月 「自治体基本条例」施行

「地域一括交付金」「地域ふるさとづくり交付金」スタート

6月 「草津市協働のまちづくり条例検討委員会」設置